

1, 第1回検討会の振り返り

(1) 議題

①板橋区における現状と課題の確認

(現状) 区の入札制度、契約状況の確認

(課題) 人材不足による入札不調、適正な価格転嫁が進まない状況

②本検討会の議論の方向性について

(2) 主な意見

- ・工事においては、主任技術者等の有資格者に対する、労働市場での人の取り合いが生じている。
- ・人が雇用される動機というのは賃金だけでなく、通勤のしやすさ、自分の都合に合うなど様々だが、近隣区と比較されると人が集まりにくくなる。
- ・公契約条例については、賃金条項型でなければ条例制定のメリットが生かせない。
- ・公契約条例だけでなく、最低制限価格制度の対象拡大など、全体的に考える必要がある。

(3) 方向性

賃金条項型での公契約条例検討を進めていく。

(4) 今後のスケジュールの確認

第2回～第5回までのスケジュールを共有(第5回については、今後日程調整を行う予定)

(5) アンケートの実施について

3月16日～3月31日にかけて、公契約条例にかかるアンケートを実施。

(結果については後述します)

2, 公契約条例が必要な理由の現状認識について

➡基本的には説明資料に記載した通り、適正な履行と質の確保のため、人材不足の解消と、適正な価格転嫁の実施が必要であること。

例1) 清掃業務委託の落札金額

R6年度	11,300,000 円 (最低賃金 1,113 円)		
R7年度	10,724,000 円 (最低賃金 1,163 円)	↖	+50円
R8年度	11,260,200 円 (最低賃金 1,226 円)	↖	+63円

※同一の建物の清掃管理委託における、落札金額の推移

※仕様書の内容に大きな変更はないため、近年の最低賃金上昇、物価高騰からすると、毎年度契約額は増えていくものと考えられるが、実際には令和6年度から令和7年度にかけて下がり、令和8年度においても令和6年度の落札金額以下となっている。

★金額の内訳は分からないが、企業の利益減 or 労働者へのしわ寄せが生じていると考えられる。

例2) 人的警備委託の落札金額

R6年度 35,900,000 円 (最低賃金 1,113 円)

R7年度 37,580,000 円 (最低賃金 1,163 円)

R8年度 35,400,000 円 (最低賃金 1,226 円)

※同一の建物の人的警備委託における、落札金額の推移

※こちらも仕様書の内容に大きな変更はないため、最低賃金の上昇を踏まえると契約額は増えていくと考えられるが、令和7年度から令和8年度にかけて大きく下がっている。なお、R6年度とR8年度の落札事業者は同一である。

★既に最低賃金を超える金額で雇用しているのかもしれないが、少なくとも労働者の賃金は増えていないと考えられる。(物価高騰を考慮すると、実質賃金の低下)

3. 賃金条項型の公契約条例を制定している先行区の実施効果について

(1) 公契約条例により、どのような効果が出たか

➡条例施行後の事業者、労働者向けアンケートでの肯定的な回答割合(多摩市、目黒区、杉並区、足立区)

①工事・業務の質が向上した 1～7割

②地域経済・地域社会の活性化につながった 1～8割

③人材の確保に改善が見られた 1～4割

④労働環境が整備された 2～4割

⑤賃金を上げた労働者がいる 2～10割

⑥労働意欲が向上した 1～6割

この他、自由意見として、「いいものを作ろう、維持管理しよう意識が向上した」「長く働く方が増え、サービスの質の向上につながっている」、「近隣にお住まいの方を中心に採用できている」といった意見が見られている。

(2) 公契約条例施行後、違反が見つかった契約の件数と、どのような措置を取ったか

➡重大な条例違反は報告されていない。(労働報酬下限額を下回っていた場合、事業者に対応を促し、即時解決している)